▼議会だより

2月臨時会 3月定例会

No.158

発 行 令和元年5月1日 編 集 議会広報特別委員会











≪ 美浜潮干狩り浜開き式 (矢梨潮干狩り場) ≫ 4月5日 (金)

潮の香りが漂う中、今年の潮干狩り「浜開き式」が挙行されました。 美浜の"おいしいアサリ"が、たくさん採れるとうれしいね。

Contents

議案審議	固定資産評価審査委員会委員の選任同意ほか	2~ 6P
委員会報告	美浜町運動公園整備調査研究特別委員会報告	7P
当初予算審議	平成31年度一般会計予算 76億5,900万円 を賛成多数で可決 ほか	8~ 9P
一般質問	「狭い踏切を拡幅するには?」 はじめ 7人が質問	13~19P
審議結果一覧	・編集後記	20P

平成31年第1回

会期3月4日~19日

審議議案の採決結果は20頁に一覧表を掲載

ホームページで定例会会議録を掲載予定です。 5月下旬頃に町公式

※ 本会議の記事詳細は、

一部議案採決、質疑・委員会審査付託、 追加提案・追加議案の委員会審査付託

議

日

程

※P13~19に掲載

>

- ・選任1件(固定資産評価審査委員会委員)に同意
- ・組合規約の変更1件を可決

審

・上程議案26件の提案説明 町政に対する一般質問

〔通告議員7人登壇〕

開会、提案

4日

・条例の制定及び一部改正13件、町道路線の変更議案1件、 補正予算3件、当初予算7件及び追加提案された契約議決

各議案の質疑・各常任委員会へ審査付託(26件) ※うち2件は両委員会へ分割付託

[休会中の常任委員会開催]

総務産業常任委員会 付託された18議案を審査・採決 文教厚生常任委員会 付託された10議案を審査・採決 14日

委員長報告・討論・採決、

再任任期

(3年間

平成31年4月1日から 令和4年3月31日まで

追加提案・追加議案の質疑・討論・採決、閉会

・閉会中の継続審査事件を定めて閉会

案について、全員賛成により 同意しました。 評価審査委員会の委員選任議 任期満了を迎える固定資産

しました。

あり、 たため、

議会の議決を求められ

全員賛成により可決

変更について協議する必要が

本町が加入する組合の規約

固定資産評価審查委員会委員

日比 福市さん (野間在住)

変更の内容

除による変更です。 生組合」及び 合」の脱退に伴う名称等の削 この組合から「常滑武豊衛 「日東衛生組

施行日 会議員の一般選挙から。 の期日が告示される同組合議 適用は、 平成31年4月1日 同日以後最初にそ

減少及び規約の変更について を組織する地方公共団体の数の 愛知県市町村職員退職手当組合

条 例 0) 制 定 改

12 条例を 部改正

新 条例を制定

に条例を制定する案が提出さ 振興基本条例 美浜町中小企業・ 事業対策を行うため、 町と美浜町商工会が連携し 中小企業及び小規模企業 小規模企業 新た

び振興に関して、 会の役割などを定めています。 及び小規模企業の経済発展及 平成31年4月1日 町の責務や商工 基本理念、

施行日

基本的施策、

美浜町産業会館

4月からライオンズクラブも活動拠点にします。

美浜町商工会のほか、

正する条例 美浜町使用料条例の一 部を改

で可決しました。 0) 0 改正案について、 目的外使用に関する使用料 町 の許可を受けた行政財産 全員賛成

おもな改正の内容

ます。 新たに産業会館の計算室に いて月単位使用料を追加し

つ

施行日 平成31年4月1日 制定の概要

全員賛成で可決しました。

新条例は、

町内の中小企業

を改正する条例 美浜町道路占用料条例 の 一 部

る条例の一 美浜町公共用物の管理に関す 部を改正する条例

改正する条例 美浜町漁港管理条例の 部を

条例の一部を改正する条例 美浜町漁港土砂採取料等徴収

の改正案がそれぞれ提案され 港土砂採取料等の関連3条例 物の使用料、 4議案とも全員賛成で可決 道路法施行令の一部改正に この改正に伴い公共用 道路占用料条例の改正 漁港占用料、 漁

おもな改正の内容

ました。

施行日 て規定しています。 措置として軽減調整額につ で料金を改正し、 消費税相当額の加算と別表 平成31年4月1 附則で経過 日

* 規集」 ムペ 改定後の金額は町公式ホー ージのお役立ち情報 で確認できます。 例

改正する条例 び管理に関する条例の 美浜町河和港駐車場の設置及

方法を見直す改正案が提案さ

部を

河和港駐車場使用料の納付 全員賛成で可決しました。

おもな改正の内容

なります。 よる納付が選択できるように 現金納付のほか、 交付時から町長が指定する日 に変更されます。 定期駐車券の使用料納入が、 これにより、 口座振替に



施行日

平成31年4月1日



等に関する条例の一 する条例 美浜町職員の勤務時間、 部を改正 休暇

全員賛成で可決しました。 正に伴う改正案が提案され、 に係る人事院規則等の 超過勤務命令の上限設定等 部改

おもな改正の内容

別途規則で定めます。 限等について必要な事項を、 職員の時間外勤務時間の上 平成31年4月1 H

を改正する条例 に関するに関する条例の 美浜町報酬及び費用弁償支給 部

ました。 提案され、 報酬額の変更に伴う改正案が 美浜町スポーツ推進委員の 全員賛成で可決し

おもな改正の内容

す。 支払 から、 施行日 年額支払 報酬額の支払い方法について、 美浜町スポーツ推進委員の (6千3百円) 活動1日あたりの日額 平成31年4月1日 (3万7千8百円) に改めま

施行日

平成31年4月1日

美浜町国民健康保険税条例 部を改正する条例 0)

に伴い、 成で可決しました。 改正案が提案され、 地方税法施行令の一部改正 基礎課税額の限度額 全員賛

0

おもな改正内容

更します。 額を58万円 国保税の基礎課税額 (4万円増) の限度 に変

美浜町母子家庭等医療費支給 条例の一部を改正する条例

正されるため、

おもな改正内容

なり、 施行日 更されます。 月までから10月までに変更と 11月から翌年10月末までに変

美浜町消防団条例の 部を改

正する条例

成で可決しました。 する改正案について、 消防団組織の見直しに関 全員賛

おもな改正の内容

9

統合後の新名称は「 北方 1 号車班 」 (活動拠点は、旧1号車班の詰所になります。)

の北方班と1号車班が統合さ て活動します。 れ 消防団員定数を22人 とする改正で、 新たに北方一号車班とし 河和分団 9人

施行日

平成31年4月15

H

関する条例の一部を改正する

改正に伴う改正案が提案され る法律及び同法施行令の一 災害弔慰金の支給等に関す 部

規定、 施行日 和が追加されました。 災害援護資金貸付に保証 月賦還付などの条件緩 平成31年4月1日

全員賛成で可決しました。 規定を改正する案が提案され により支給制限適用期間が改 児童扶養手当法の一部改正 受給資格者の

受給者証の更新時期が、 受給者証の有効期間も 平成31年4月1日 7

美浜町災害弔慰金の支給等に

おもな改正内容 全員賛成で可決しました。

町 道路線 0 変更

2路線を統合します。 全員賛成により可決しました。 町道の実情調査により 町道路線の変更につい



規定 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」 ※に基づき、 議会の議決を求める契約案件4件について、 追加提案が

0)

【本会議3日目

ありました。

2件の追加提

です。 て、議会の議決を求めるもの に委託する協定書締結につ 分業務について、独立行政 整備事業に関する平成31年度 人都市再生機構 (通称UR) 運動公園及び総合公園の各 平成31年度公園整備事業委託業務協定の概要

美浜町運動公園 4億5,964万3,800円 協定金額 (事業内容) 敷地造成工事、工事監督業務、工事変更図書作成業務、 地質調査、建築施設・公園橋梁の実施設計業務、公園修正実施設計業務

美浜町総合公園 協定金額 6,091万 300円

(事業内容) 敷地造成工事、工事監督業務、工事変更図書作成業務 ※協定金額はともに事務費及び取引に係る消費税等相当額を含む。

協定の相手方 独立行政法人 都市再生機構 中部支社

成で可決されました。

業務の完了期限 令和2年3月31日

ました。

2件とも賛成多数で可決され

に討論が行われ、採決の結果、

委員会審査を経て、

最終日

【本会議最終日】

2件の追加提案

事について、指名競争入札に 決を求めるものです。 採決の結果、2件とも全員賛 約を締結するため、議会の議 より落札者が決定し、 提案理由説明後に質疑を 委員会付託を省略 請負契 じ即

小中学校空調設備設置工事請負契約締結の概要

中学校の空調設備設置

空調設備設置工事(その1)

請負金額 1億3,446万円

うち取引に係る消費税及び地方消費税額

996万円

(契約概要) 美浜町東部地区の小中学校の空調設備設置工事

契約の相手方 伊藤組建設株式会社

空調設備設置工事(その2)

請負金額 1億1,750万4,000円

うち取引に係る消費税及び地方消費税額

870万4,000円

(契約概要) 美浜町西部地区の小中学校の空調設備設置工事

契約の相手方 株式会社トリイ建設

※(共通)キュービクル式高圧受変電設備工事を含む。 工期は令和元年9月30日まで ※繰越明許事業

定めた額を超える場合に、議会の議決が必要となります。 治法第96条第1項第5号及び第8号の規定により、 町が行う契約及び財産の取得又は処分については、 ②町有財産の取得又は処分 ①予定価格5千万円以上の工事・製造請負に係る契約締結 (ア予定価格70万円以上の不動 動産の買入れ 町条例で 地方自

(7不動産の信託の受益権の買入れ

(土地については1件5千㎡以上のもの

3月定例会では、提案された補正予算3件〔一般会計(第8号)、 介護保険特別会計(第2号)及び土地取得特別会計(第1号)〕を各 常任委員会に付託・審査し、最終日に委員長報告の後、討論・採決し、 3件とも可決しました。

平成30年度3月補正予算

一般会計補正予算(第8号) 賛成多数で可決

次のとおり歳入歳出それぞれ1億9,195万8千円を減額し、補正後の予算総額は84億3,142万2千円となりました。

歳	入	補 正額	J.	補 正額				
国庫支出金		▲ 9,355万6千円	議会費		▲ 49万2千円			
県支出金		▲ 2,071万7千円	総務費	総務管理費	▲ 749万7千円			
財産収入		15万8千円	民生費	社会福祉費	1,327万4千円			
寄 附 金		519万9千円		児童福祉費	▲ 1,675万5千円			
繰入金		▲ 24万6千円	衛生費	保健衛生費	▲ 2,737万3千円			
諸収入		▲ 2,139万6千円		清掃費	▲ 1,522万円			
町 債		▲ 614万円		知多南部衛生組合分担金	▲ 375万8千円			
繰越明許費補正				知多南部広域環境組合分担金	▲ 54万円			
【追加】 事業	【追加】 事業名		農林水産業	農業費	▲ 601万9千円			
財務会計運営事業(元	号改正システム修正)	64万8千円		水産業費	▲ 445万円			
体育館天井落下防止対	策事業(河和南部小学校)	4,924万円	商工費		▲ 134万2千円			
【変更】 事業名	補正前	補正後	土木費	道路橋梁費	▲ 2,310万8千円			
都市公園整備事業	1億3,547万5千円	1億7,342万3千円		河川費	▲ 669万2千円			
※ 繰越明許とは、歳出	予算で年度内にその支出が終れ	らない見込みのあるも		都市計画費	▲1億1,809万2千円			
	り越して使用できるものです。	7 9 2 4 90,247,49 0	消防費		▲ 2,213万4千円			
	算として計上された上記の事業	について、その額を上	教育費	小学校費	4,924万円			
,	り越して執行することができま			社会教育費	▲ 100万円			
版こして 版31平及に林	:ソ 巡して#バ ソることがてきょ	. 9 0 1	災害復旧費	※財源更正(地方債→一般財源)	±0千円			

地方債補正							
【追加】 事業	名	限度額					
校舎等大規模改修事業	3,010万円						
【 変更 】 事業名	補正後限度額						
公園整備事業債	4億 840万円	3億3,040万円					
防災基礎整備事業債	4,000万円	3,290万円					
自然災害防止事業債	600万円	770万円					
現年災害復旧事業債	1,110万円	300万円					

介護保険特別会計補正予算(第2号) 全員賛成で可決

次のとおり歳入歳出それぞれ148万2千円を減額し、補正後の予算総額は19億 4,639万6千円となりました。

歳	予 算 額
国庫支出金	261万7千円
支払基金交付金	▲ 16万2千円
県支出金	▲ 7万6千円
繰 入 金	▲ 386万1千円
歳 出	予 算 額
総務管理費	▲ 88万円
介護予防・生活支援サービス事業費	▲ 60万2千円

一般会計補正予算の主な内容

- ①事業完了・事業未実施等による年度末の執行残を減額し ました。
- ②匿名による教育費寄附金を教育施設整備基金に積み立て ました。

積み立てた寄附金は平成31年度において教育費に活用

③河和南部小学校体育館の天井落下防止事業を計上しまし

工事は、次年度に予算を繰越して実施します。

④都市公園整備事業費を1億846万6千円減額しました。国 の補助金を多く獲得するための年度間調整です。

土地取得特別会計補正予算(第2号) 全員賛成で可決 次のとおり歳入歳出それぞれ3,400万円を減額し、補正後の予 算総額は206万4千円となりました。

	歳	入	予 算 額
諸収	入		▲ 3,400万円
	歳	出	予 算 額
土地取得	費		▲ 3,400万円

委員長報告の概要

務産業常任員会と文教厚生常 の拠点としての整備など、 としての整備、あるいは防災 としての整備、 ンとしての整備、 の整備にとどまらず、学園ゾー 公園整備は、単なる運動公園 本町議会では、美浜町運動 賑わいの拠点 健康の拠点

> 委員長から議会への報告を行いました。 3月定例会の初日に、これまでの活動について 美浜町運動公園整備調査研究特別委員会は、

設置し、 園整備調査研究特別委員会を 平成29年6月に美浜町運動公 をする必要があることから、 る重要な案件として調査研究 関心も高く、町の将来に関わ またその事業規模から住民の たがる整備構想となっており 任委員会の2つの委員会にま 美浜町運動公園整備

関する調査研究な 運営・財政計画に 整備手法及び管理 に係る整備内容 どを行ってきまし

まいりました。 れまで、7回委員 もに、3か所の視 会を開催するとと 祭研修を実施して 当委員会ではこ

美浜町運動公園計画図

場を中心とするスポーツゾー 備された第3種公認陸上競技 を活用し40mトラック等が整 事業認可を受け、 内容については、愛知県より ゾーンを始め、交流・健康・ 水槽を整備する防災・減災 ン、防災備蓄倉庫・耐震性貯 美浜町運動公園整備の整備 国の交付金

ある、 その整備については、 代交流及び住民の健康増進 加 若者世代の流出、 を擁する都市再生機構 的な知識と経験、 の推進を図るものであり、 るものであり、本町の課題で 遊戯などの各ゾーンを整備す 大学との連携、交流人口の増 対策の一つとして、日本福祉 地域経済の活性化、多世 人口減少、経済の衰退 高齢社会等 スタッフ 専門 (通



田辺市競技場のような賑わいを

が必要と考えます。 県上富田町及び田辺市への視 組む団体の組織化・人材育成し ため、官民一体となって取り 察研修から「利用者を増やす 階ではありませんが、和歌山 検討中であり、判断できる段 管理運営については、 町で

算出しているところですが、 維持管理費については、 う資金計画となっています。 費用は、特定財源である都市 計画税と国の補助金により賄 財政計画については、整備 町で

称UR)に委託する手法を選

ると考えます。 かりと見極めていく必要があ 及効果との費用対効果をしっ ることから、事業による経済波 般財源により賄うことにな

おり、 だくようお願いします。 ことを、町は胸に刻んでい 考慮しても、決して失敗する とあわせ、期待を膨らませて 及び田辺市の研修視察に同行 ことは許されない事業である ツを通じた住民の健康づくり などに優位性を感じ、スポー 計画する運動公園の立地条件 した参加者の多くが、本町の 上げている和歌山県上富田町 などで地域の活性化に成果を 最後に、スポーツ合宿誘致 計画される事業規模を

択しております。

美浜町運動公園整備 上查研究特別委員会

委 員 員 長 員長 鈴木美 大崎 東雅 大崎 東雅 森丸大川田﨑

杉石浦田 秀夫

平成31年度 一般会計予算

千歳

の家など各地区の施設に

タ

1

漁村センタ

切 Ш

意見に基づき、 てまとめます。

将来計画とし

の児童劇上演により、

子ども

の読書推進も行います。

区分	本年度予算	前年度予算	対前年比(%)	増減比較
一般会計	76億5,900万円	77億3,100万円	99.1	▲7,200万円

平成31年度 各特別会計予算・水道事業会計予算

2	区分		本年度予算	前年度予算	対前年比(%)	増減比較
特	国民健康任	呆険	23億3,342万3千円	23億 3902万1千円	101.3	2,952万2千円
別	後期高齢者	当医療	3億 272万1千円	3億 280万5千円	100.0	▲8万4千円
	介護保障	矣	18億4,965万7千円	18億3,769万6千円	100.7	1,196万1千円
計	土地取行	导	3,606万4千円	_		
ĒΙ	農業集落。 排水処理		3,165万3千円	3,816万6千円	82.9	▲651万3千円
水	(IID) (IIA)	収入	5億2,153万2千円	5億3,088万8千円	98.2	▲935万6千円
道事	(収益的)	支出	4億9,239万5千円	5億1,317万8千円	96.0	▲2,078万3千円
水道事業会計	(資本的)	収入	7,268万円	7,700万9千円	94.4	▲432万9千円
計	*	支出	2億5,942万9千円	2億3,556万7千円	110.1	2,386万2千円

資本的収支における不足額1億8,674万9千円については、過年度分損益勘定留保資金1億6,605万 7千円及び当年度分消費税及び地

転換においては補助金額を引

事を実施します。

の整備といった施設改修工

スポー

・ツ推進計画策定業務

一民の健康増進に役立てる

き上げます。

各常任委員会に分割付託・審査しま (各常任委員会でのおもな質疑 内容はP10~P11に掲載) 一般会計予算は、所管事業ごとに 可決された平成31年度当初

直

総合計 画 の中間見直

般般会計予算のおもな事業

31年度

ます。 等を実施して、 を用いた分析や住民意識調査 る第5次総合合計画の中間見 2025年を目標年次とす しについて、 見直しを図り 客観的デー

都市計画マ ゎ 改正 スタープラ

2021年度以降

算

400万円

180万円

1,312万6千円

1.071万1千円

366万1千円

7,472万6千円

948万円

66万円

378万円

845万7千円

393万4千円

413万6千円

557万9千円

49万5千円

1,221万8千円

117万6千円

4億7,028万8千円

9.820万円

1.350万円

4億7,028万8千円

3.994万円

4億3,189万円

4億8,050万円

6,163万円

160万円

改正に向け、 少子高齢化及び社会 人口減少

題を整理・分析し、 情勢の変化に対する課 持

続可 めざすために、 画 を内容の見直 能なまちづくり 現行 あなたが気になる事業は?

整理を行います。 合併 処理浄化槽 の普 補 及

総合計画中間見直し策定事業

固定資産鑑定評価業務委託料

町長・町議会議員一般選挙費

合併処理浄化槽設置整備補助

※企画課→産業課へ業務移管

都市計画マスタープラン改正事業 (2021年度以降改正に向け整理)

耐震改修促進計画改定業務委託料

県消防操法大会事業 (上野間班出場)

河和中学校体育館修繕調査委託料

(造成工事・建築実施設計・橋梁実施設計等)

(用地取得継続・造成工事)

緑の基本計画改定業務委託料

分遣所新築工事設計委託料

野間公民館駐車場拡張工事・

町債償還金 (元金・利子)

各組合への分担金

漁村センター改修工事

風疹ワクチン接種委託料

(転換補助を拡充)

美浜の里推進事業

総合公園拡張事業

地目現況画地条件調査業務委託料

きゅうり選果施設内機械設備改修補助

企業誘致調査事業

巡回バス運行事業

促進 (転換設置 0)

助金の拡充 川や海域への水質汚濁防 NEW NEW

UP

UP

NEW

NEW

UP

UP

NEW

NEW

NEW

UP

NEW

NEW

UP

NEW

NEW NEW

NEW

NEW

UP

NEW

設置整備費補助金につい 止をめざし、 の ため、 合併処理浄化槽 汚水処理対策推 て、

壁塗装、

エアコン設置、

駐車

0

て、

トイレ

の洋式化、

外

専用住宅に限定することな 商店や事業所にも補助

ます。

公民館等改修事業

公民館

河和港観光総合セ

スポー ・リズムの体制づくりなど ツ 0 あり方やスポーツ

識調査アンケー つい て、 昨年度実施した意 トや関係者の

> での実施に拡充し、 6年生対象に、 小学校の英語教育を全学年 劇団四季の 小学校5

を思いやる心を学ぶ「こころ の劇場」 演劇鑑賞で生命の大切さや人 公演を実施します。

新美南吉原作 ほかにも、 した子育て支援の一環として 地域住民と一体化 「ごんぎつね」

学校教育や生涯教育の推進

知多南部衛生組合分担金 知多南部広域環境組合分担金 知多南部消防組合分担金 NEWは新規事業、 UPは拡大事業

農業集落家庭排水処理施設の不良機器更新 (特別会計) 緊急給水拠点確保等事業 (水道事業)

メーター装置等更新工事(水道事業)

討論要旨

採決前に、一般会計予算と契約議決について、賛成・反対それぞれの立場で 討論が行われました。

平成31年度一般会計当初予算に対する討論

反 対 (日本共産党議員団) 山本 辰見

消費税の影響額は今後さらに膨らむこととなります。地方自治体としてはどうにもならないということではなく、県を通じてさらに国の機関に引き上げをしないよう申し述べるべきです。リニア中央新幹線期成同盟会や知多地方税滞納機構負担金、中部国際空港知多地域振興協議会負担金を大無駄な負担金は切り捨てるか引き下げる要請をするべきです。また、保養施設利用助成事業(「かんぽの宿」利用助成)は、高齢者を応援する立場から少しでも見直してほしいと思います。高齢者・障がい者の皆さんに対し買い物困難者支援事業を具体化することは、評価したいと思います。

運動公園整備事業について、陸上競技場は誰のための施設か、町民が利用するのはどれくらいなのか、事業費の拡大・利用予測・維持管理費など町の進めている計画に対して、反対の意見が多いと思います。町民にもう一度説明し直し、問い正すことが必要ではないですか。また、総合公園グランド拡張事業は、計画・見通しが未定です。これらの計画の事業費に充てる都市計画税は、住んでいるところの住環境整備にこそ使われるべきと考え、反対します。

反 対

本予算に対してURとの契約予算が含まれている予算を認めるものではありません。

運動公園の整備事業に関する平成31年度委託業務 協定書の締結について

反 対 石田 秀夫

このたび、この債務負担行為予算見積りと本会 議決定の額が大幅に増大されている中で、新たな 工事発生というような事業の増、工事変更による ものも今回の中に含まれているということでござ います。

URとの契約予算が含まれている予算を認めるものではございません。

総合公園の整備事業に関する平成31年度委託業務 協定書の締結について

反 対 森川 元晴

事業目的地の約3分の1相当にあたる土地に問題が生じ、事業・整備内容等に大きく変更が余儀なくされた問題発生後も、今後の対応・事業計画等の見通しがつかないまま用地取得を進めて来たことは大変問題であり、当初の目的である町民第2グランドの代替である硬式野球場等の整備計画は、予算も含め本当に実行できるのか疑問でありませ

少しでも、次世代への負担、町民の負担軽減を 考えるのであれば、今事業の現状・真実を、予算 も含め、しっかりと町民に伝え、勇気を持って取 りやめるべきであり、本契約議決案に反対します。

賛 成

江元 梅彦

町長を含め我々議員は、4年に一度の審判を町民から受ける こととなりますが、その結果にかかわらず町政は前進し続けな ければなりません。

前回の町長選挙において争点の一つとなった生活排水処理問題は、合併処理浄化槽設置費補助拡充という形で前進することとなりました。

今、運動公園整備事業に関心が集まっていますが、問題の本質は「整備の是非」ではなく、人口が減少し高齢化が進むこの町を、「いかに魅力ある町として町内外に発信し、多くの人・物・金を呼び込み、町を活性化するか」ということです。

今あるお金を、今いる私たちに、私たちが使う施設にお金を、 こういった声が聞こえてきます。

このまま、現在の行政サービスが続けていけるのであれば おっしゃるとおりですが、人口減少は近隣市町を上回り、労働 人口の減少と地価下落による税収減は確実に町財政を悪化させ ています。

かつて計画された工業団地計画が実現していれば、今の美浜 町はここまで落ち込んでいなかったのではないかという声も聞 きます。

今、まだ体力のあるうちに、将来に向けた投資をという、町の将来を見据えた神谷町長の施策を信じ、平成31年度当初予算に賛成します。

賛 成

石田 秀夫

(チャレンジMIHAMA) 丸田 博雅

運動公園整備事業に町民の注目が集まっています。

県の事業認可を受け、国の交付金により事業着手しており、このタイミングで運動公園整備事業が町民の理解が進まず、仮に中止にでもなれば、本事業の趣旨に賛同し、土地を提供してくれた地権者並びに地元区の期待を裏切るだけでなく、国・県の信頼を失い、将来にわたる町の大きな負担となることは避けられず、業者に対する補償責任も免れません。

多くの町民がこの運動公園整備事業に関心を持ったこのタイミングを好機ととらえ、今一度、事業の内容・目的・必要性・財政見通しなどについて、繰り返し説明し、理解を求めていく必要があると考えます。

運動公園整備事業については、これまで町執行部より説明を受け、議会として設置した公園整備に係る特別委員会において検討し、さらには先進地への視察をしてきました。

チャレンジMIHAMAは、「この運動公園整備事業は、本町の資源と特性を生かした、町の将来を見据えた事業であり、経済効果も含め、財政的にも無理はなく、実施すべきである」と考えており、施設整備にとどまらず、管理運営に至るまで、適切に検討・実施されるよう積極的に関与してまいる所存です。

まちづくりの基本は人づくり、ではありますが、人口が高齢 化し減少してきているこの状況を打破するには、人づくりだけ でなく、将来に向けた投資、確かなまちづくりの方向性が不可 欠です。

平成31年度一般会計予算に計上された各種事業を、本会議及 び委員会で質疑・審議し、町の目指すまちづくりの方向性とそ の実現に向けた取り組みを汲み取ることができました。

町の進めるまちづくりに賛同し、平成31年度一般会計当初予 算に賛成します。

3月13日 14 日

討論の後、 委員会の審査結果は、 本会議で付託された議案について、 採決されました。 最終日19日(火)に委員長報告を行い、質疑 各常任委員会で審査しました。

総務産業常任委員会

美浜

町

公共

用

物

0)

管

理

13

する条例

0)

部を改正

13 日 水 午 前 9 時 開 会。

変更の経緯は

案18件を審議・採決

7

名全員出席のもと付

託

議

A

愛知県の条例改正に伴い

料

閉 決定し閉会。 会中の継続審査 案件を協

るもの

で、

25%から

30 %値 証す

金

の均

衡を図るため改

上げとなります。

改正は三年に一

度行

わ

れ

美浜 町 中 小企 業 小 規模企

金改定の緩

和策として経

れています。

づ

か

業振興基本条例

0) とする」 0) 文言の意味を、 という (努力義 どの

な考え方、 て、 なるも 行 政や ので、 姿勢、 地域 理念条例と 枠 の基本的 組 みと

l)

ったも

のを条文化したも

のです。

ように理解すべきですか。

A 本条例は、 規制条例とは

異

Q

本条例にある

一努めるも 過措置が設けら

料

平 成 30 年 度 般

算 公会計 補

正 予

歳入における公園 (第8号 整備事

業債の減額は

平 成 30 年度公園

内容は。

整備事業

0

事業費確定による減です。

A

Α 万 事業で搬出 木工事として 運動公園整備事業は、 m³ 運び 山 される土を 王川右岸と陸 総合公園

約 拡

4

土 張

聴することができます。

関 平 -成31年度一 般会計予

する Q から 付 金について、 花火大会応援 (交付先等について) 対策事 税の公平性

A としての ともに、 今後は、 3年限りと変更しました。 検討しましたか 交付金を平成30年度 た魅力ある地 効果を検証すると 地 地 \overline{X} 域 の特性を生 0) 、魅力づ 域 か

度に該当 援 する国 す れ 県等 ば 区と調 0)

Q ます。 び 運 総合公園 動公園整備事業委託 | 拡張事業委託

助 くり 整 成 及 制 É

令和元年6月定例会の開催予定 いずれも午前9時から 美浜町役場3階

業交

日程は告示日5月27日に確定します。> 6月 2019年 日 月 金 土 水 木 本会議 開会 本会議 本会議 (休会) 般質問 一般質問 (休会) 1日目 2日目 提 案 10 14 15 (休会) 本会議 (休会) (休会) (休会) 質 疑 総務産業 文教厚生 (休会) (休会) 委員会付託 常任委員会 常任委員会 16 22 本会議 (休会) (休会) 討論·採決

閉会

TEL 82-1111(内線285·286)

必要な方は、お手数ですが2週間前まで にご相談ください。

☆ ケーブルテレビ(CCNC)放送予定 ☆

【121ch】午前9時~「一般質問」放映

6月16日(日)・6月19日(水)

美浜町役場 議会事務局

あなたも議会を傍聴しませんか?

本会議場で行なわれる議会は、どなたでも傍

また、全員協議会および各委員会は議長等の

議会傍聴の際に、手話通訳など支援が

許可があれば傍聴することができます。

☆お問い合わせ先

ま

す

競

技

そ 式 陸 予 180 上 0) 日 0) 定 調 土 か 競 れ 地 H 整 技 を が 両 る予 場 取 池 脇 設 0) ŋ 圧 K 定 密 置 下 圧 で、 陸 工 密 と 事 地 上 を 下 競 そ を な 移 n 貯 技 0) 行 留 場 後 約

事 監 督 業 務 は 都 市

再

工

ま

す

質疑

なし

あり

あり

なし

あり

あり

あり

なし

なし

なし

あり

なし

なし

あり

あり

なし

なし

あり

あり

あり

なし

なし

なし

あり

なし

あり

なし

ま す 構 通 称 U R に 委託

平 実 13 0 行 伴 実 施 作 0 成 建 設 施 た る 30 築 変 計 山 設 陸 年 設 更 上 を 王 計 度 計 と公 等 行 Ш 競 13 業 が 13 技 V3 基 務 場 架 袁 生 ま 本 と ず。 内 ス か 設 L K タ た る 7 場 計 実 橋 新 K* は た 合 施 0 を

0 図 書 作 成 業 務 実 施 設 計

> 係 変 更 る 地 業 質 務、 調 査 ス 業 タ 務 K b 含み

防 Ĺ 出 は、 災 Vi Τ. 必 13 に 事 平 要 ょ ととど を کے 成 る 実施 なる 造 31 め、 成 年 ٤, します 水 度 士. 路 は 造 工 0 土 事 成 運 0 75 運 ま

す。 総 合 公 袁 拡 張 事 ,業に 0 Vi

金

る か

況 0

を改

す

木

午

前

9

)時開

理

浄

化

槽 善

名全 H

員

出

席

0)

もと

付 会。

託

議

会

計

5

繰 予 落

ŋ

出

伴 出 び 7

水

橋

処

平

Q 理 般

成 施 31 設 年 特 度 農 別

業

家

庭

排

会

計 集

ح る 0) 0 た 13 0) で か 転 め、 ح ま 依 換 ます ま 存 11 に つ 0) 合 す 切 た 処 併 ŋ 検 理 状 処 替

方

閉

会

中

継 議

続

審

査

案

件

を

協

える

0)

か

案

10 6 14

件

を

審

採

決

討

状 法

況 で

は 1

進 <

議

決

定

L 0)

閉

A 施 平 設 成 整 30年 備 方 度 針 予 を 算に 検 討 Ĺ お 61 7

適 整 備 構 想 を 取 n まと 8 ま 最

比 法 較 平 13 検 成 よる 討 31 しま 年 費 度 す 用 は 算 他 定 を 0 行 処 理

美 関 浜 す 町 る 運 平 動 成 公 袁 31 年 0 整 度 委 備 託 事 業 業

Q 業 れ ば、 内 修 容 正 支出され 13 実 修 施 正 設 が 計 ること 発 業 生 務 は、 L なけ は 事 な

務 協 定 書 0) 締

Α な け そ のとお いうことです れ ば、 そ n, 0) 分 修 0 正 支出 変 更 が

A

あ

ŋ

ません。

託

された

美浜町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正す

美浜町公共用物の管理に関する条例の一部を改正する条例に

美浜町漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例につ

美浜町河和港駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改

美浜町報酬及び費用弁償支給に関する条例の一部を改正する 条例について

美浜町母子家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例につ

美浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

平成30年度美浜町一般会計補正予算(第8号)

平成31年度美浜町国民健康保降特別会計予算

平成31年度美浜町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度美浜町農業集落家庭排水処理施設特別会計予算

美浜町運動公園の整備事業に関する平成31年度委託業務協定

美浜町総合公園の整備事業に関する平成31年度委託業務協定 書の締結について

平成31年度美浜町介護保降特別会計予算

平成31年度美浜町土地取得特別会計予算

平成31年度美浜町水道事業会計予算

平成30年度美浜町介護保険特別会計補正予算(第2号)

平成31年度美浜町土地取得特別会計補正予算(第1号)

例について

町道路線の変更について

平成31年度美浜町一般会計予算

美浜町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条

美浜町中小企業・小規模企業振興基本条例について

美浜町使用料条例の一部を改正する条例について

美浜町消防団条例の一部を改正する条例について

美浜町漁港管理条例の一部を改正する条例について

美浜町道路占用料条例の一部を改正する条例について

付託委員会

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

文教厚生

文教厚生

文教厚生

文教厚生

総務産業

総務産業

文教厚牛

文教厚生

総務産業

総務産業

文教厚生

文教厚生

文教厚生

文教厚生

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

総務産業

委員会採決結果

全員替成 ・可決

全員賛成 ・可決

全員替成 ・可決

全員賛成 ・可決

全員賛成 ・可決

全員賛成 ・可決

全員賛成 ・可決

全員賛成 · 可決

賛成多数 ・可決

全員替成 ・可決

全員替成 ・可決

替成多数 ・可決

・可決

・可決

可決

可決

可決

· 可決

す

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員替成

全員賛成

替成多数

全員賛成

全員賛成

全員賛成

全員替成

賛成多数

美 0) 浜 部 町 玉 を 改 民 正 健 す 康 る 保 条 険 税 条 例

Q 討 者 見 込 限 は 0) 保 み 度 ま 険 額 額 した 税を 0) 196 改 万 円 引 正 き で 下 ょ 低 る げ 増 る 所 検 得 収

Α 保 31 討 万 円 険 年 平 L T 事 ľ 成 ほ 県 ど 業 30 13 ませ 上 費 13 年度と 収 が 納 0 8 付 7 る 比 金 が 国 ベ お " 2 千 ŋ 民 平 健 成 検 康 100

平 ス 保 成 ケ ジ 育 31 ユ 所 年 1 再 度 ル 編 般 計 会 再 画 計 0 編 基 夕 予 準 1 算 は 1

Q

る と考 保育 小 中 えて 所 学 校 お 61 0 ま 再 ĵ 7 編 は が が 袁 先 児 行 部 数 す

です。 育となる見込みです。 ごみ減量化の 保 展 あ 育 早 検 開は なけ 説 所 ŋ 々に 討 育 明 0) す 所 していきます。 運営委員会で保護 平成31年度には各 べきことは すべてが、 河 和 北保育 状況と今後 いろ 合 所 以 同 .保 外

れ ば なら な , 狀況 Q 連絡が、 査 委託 河 和

A 受け入れできなくなったと その後イー 学生をシンガポー する費用 平 みとなる予定です。 成 31 あ 年度 ŋ b ミン小学校より 計 中学生の派遣 上しましたが 予算には、 ルに 派遣 小

歳児

が

緒

0

合同

保 歳

所育を実 院児と4

減少に

より、

3

玉

「際交流事業の

状況

は。

中 · 学校: 体育 館

A もりが 討 べて吹き替えた場合の 雨漏り 安価に対処する方法を検 するため 高額であるため、 対策で、 の調査委託です。 根 見積 を

伸

び

が

鈍

化

可 パ

燃ごみ

0 0

ミックスペ

1

1

収

集

量

一が緩

んできており、

目

別会計 成 31 子算 年 度 玉 民 健 康 保 険 特

平

法について、 国民健康保険法では、 ような検討はしましたか。 国民健康 保 均等割をなく 険税の 算定

ます。

学校再

編に

係る予算

が

計

A

れて

いませんが。

等割をなくす算定方法を示

採決が行われました。

ク

容器の

分別収集、

ごみ袋

有料

化

も真剣に考えてい

必要があ

ります。プラスチッ 減量化を啓発する

度、

標を達成できていません。

l) わ

・ます。 ず、

平 さ

成

31年度は、

予算を使

しておらず、

検討はしてい

職

員による検討を行

ません。

2月13日に臨時議会が開かれ、補正予算1件が提案され、即日審議・

平成31年第1 2月臨時会 議案審議 2 月 13 日 回

平成 30 年度 2 月 補 正

一般会計補正予算(第7号) 全員賛成で可決

次のとおり歳入歳出それぞれ3億1731万3千円を減額し 補正後の予算総額は86億2338万円となりました。

人のこわり放入放山てれてれる思1,73	1月3 日を楓領し、柵正1	ダップ 昇 税 領 は	00 周 2,330 万 日 こ な 1	リ ま し た 。						
歳 入	補 正 額	歳	出	補 正 額						
国庫支出金	4,529万9千円	総務費	総務管理費	1,327万4千円						
寄 附 金	5,000万円	教育費	教育総務費	2億8,231万3千円						
繰入金	▲ 1,258万6千円	- 76千円 一般会計補正予算の主な内容								
町 債	2億3,460万円	①ふるさと約	n税寄附運営事業 ?	を増額しました。						
繰越明許費補正										
【追加】 事業名	補正額			アコン設置に係る設計						
空調設備設置事業	2億8,231万3千円			ましたが、今回は設計						
地方債補正				[事の監理委託料及び						
【追加】 事業名	限度額	工事請負勁	費を追加しました。							
小中学校施設整備事業債	2億3,460万円									

						会			会							名		
平成31年 議会臨時会(付託		無会派	日: 共産 議員	党	政	和会	<i></i>	Ī	チヤ	レン	'ジN	IIHA	MA	
	L/J/	_		委	議	森	日	鈴	石	杉	江	横	荒	大	横	野	大	丸
審議紀	課一覧表			員	結	Ш	本	木	田	浦	元	田	井	岩	田	田	﨑	田
FT 13%4/F			2月13日	会	果			美										
辛生	\$	//-	47	1		元	辰	代	秀	剛	梅	貴	勝	靖	全	増	卓	博
議	案	件	名			晴	見	子	夫	روانا	彦	次	彦	213	博	男	夫	雅
町長提出議案 1 件	平成30年度美浜	盯一般会計補正予算	(第7号)	-	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0

○は賛成 ×は反対

野田増男議長は採決に加わりません。

狭い踏切を拡幅するには?

踏切拡幅に必要な費用は 全額町の負担となり ます。



貴次 横田

件は。

問

踏切を拡幅するための条

町長 和口駅北側の踏切拡幅につ 間 が負担するというものでした。 の1億円程度の費用を全額町 社が実施する踏切拡幅のため 町が実施し、更に鉄道運営会 幅の条件として、 的な協議の一例として、 合を伴う場合、 17年度に河和駅北側の踏切拡 町の対応は。 布土区が要望している河 鉄道運営会社との具体 側道の新設を 踏切の統廃 平成



すれ違いが困難です。河和口駅北側の踏切は

布土区から踏切拡幅につ 要望を受けました。 北側の踏切で事故が発生し 長 平成25年2月に河

換費用の負担の軽合併処理浄化槽転 が、 換費用の負担 していないのが現状です。 環境や道路計画など、 の考え方を示してほ 道路計画の策定等、 との回答を受けました まず

町民 果は出ていますか。 との答弁がありましたが、 分割払い等の手法を検討する の負担を軽減するため これまでの一般質問で、

町長 引き続き検討します。 接工事業者に直接支払う方法 融機関から融資を有利に受け 資金の確保などについて、 る方法、 いかなど検討を進めており て前払いや中間払いができ 補助金の支払い時期につ 転換費用を支払う側 町からの補助金を直 金 0

た内容について 町民から提言を受け 、

明して下さい。 予算額と財源の内訳も含め説 総事業費について正確な

ころ、

「踏切の交通量、

周辺

鉄道運営会社に相談したと

8千4百万円です。 4百万円で、 Ħ 長 総合公園拡張5億8千 事業費は運運動公園 合わせて約50億 45

問 返済期間も20年とし無理のな 市計画税 の基金、 源は都市 込んでいます。町負担分の財 それぞれ国の交付金として見 するのではなく、 い返済計画としています。 てるため一 います。 る設計や工事費は2分の1を は3分の1を、 総事業費すべてを町が負担 王川の河川改修、 借入金返済には、 国からの借入金で賄 ・都市計画基金を充 計画税と都市計画税 般財源に負担なく 現在進めてい 用地取得費 都市 都

せんが、 工につながるものと認識して 行われる知多西部線の早期着 知多西部線の工事ではありま ど事業が前進しております。 けた測量や設計が行われるな 動公園の計画をきっかけとし る工事であり、 石坂平井線の道路を付け替え 道路については、 県において河川改修に向 将来的に県の事業で 都市計画道路 町道森越

ないですか。 財政的な影響を及ぼす恐れ 間 学校教育や子育てなどへ

います。

町長 使えません。 的税」です。 業に要する費用に充てる「目 画事業または土地区画整理 都市計画税は、 ほかの事業には 都市

学校教育に関する事業に財 税などの一般財源で賄います。 計画税を除く町税や地方交付 どの教育関連事業費は、 な影響を及ぼすことはあ 学校教育の整備や子育てな 公園整備事業を行うことで

事について再度説明を。

山王川については、

運

ませんのでご安心ください。

計

画道

路知多西部線の道路工

小中学校普通教室への エアコン設置について

設置工事発注の手続き中です。

ファンヒーターを

冬季は

活用します



荒井 勝彦

位はどうなっていますか。

現在、指名競争入

問

工事の実施期間・優先順

年及び特別支援学級を最優先 続きの最中です。工期は3月 設置工事を発注するための手 札により小中学校の空調設備 中学校3年生の教室を、 さく体力も少ない小学校低学 間としています。 20日から9月30日までの195 て残りの教室の順に行ってい 工事の優先順位は、 次いで高校受験を控える 体が小

効率が高まると推測されます 用することで、 は断熱化工事を行いません。 教育部長 の断熱化は考えていますか。 に基づき、指名競争入札とさ あたっては、 教育部長 者に限定もしくは優先とする せていただきます。 ことはできますか。 夏季は既設の扇風機を併 エアコン設置に伴う教室 工事請負業者を町内の業 今回の設置工事で 今回の工事発注に 美浜町契約規則 ある程度冷房

な運用を、各学校へ指導して 用条件を定め、 用指針を設け、 る計画はありますか。 きたいと考えています。 いきたいと考えています。 設置後に運用基準を設け 空調設備に係る運 効率的で適切 その基準・使 教育部長 いきたいと考えています。

教育部長

美浜町の水道事業に

経っていますか。 問 後最も古いもので何年くらい 美浜町の水道管は、

管で一番古いのは、 進んでいますか。 に敷設した塩ビ管で、 また耐震化率は何%くらい 現在使用している水道 昭和37年から給水を開 昭和39年

末で4.6%です。 また耐震化率は平成29年度

漏水率はどれくらいです

経過しています。

町長 金は2月15日現在、 どれくらいありますか 漏水率は4.%で、未収 水道料金の未収金は 現年度

どを使用する考えはありませ

冬季はファンヒーターな

これまで夏季は 扇風機を使用しました

> 夫をした取り組みを指導して グコストの関係もありますの ブを使用するなど、創意工 比較的暖かい日にはスト 電気代等ランニン 町長 現在の施設を維持できますか 過年度分を合わせて1千%万 人口減少による収入減で、 調定額の3%です。 現在経営戦略の策定を

しています。

計画的経営に取

在では、 いません。 てどのように考えていますか。 たいと考えています。 安定的に事業を継続していき り組むことで、将来にわたり 水道事業の民営化につ 経営が安定している現 具体的に検討はして

たいと考えています。 の活用を慎重に検討していき ながら、 しかし、 事業の広域化や民間 他市町 の動向を見



漏水している水道管

2年度以降の新築住宅への 合併処理浄化槽設置費補助は?

まちづくり・流入人口確保の観点から 新たな助成制度を検討します。



数の 育部 町 減少 の考えは 長 は 在 町 児童 0 牛.

間

就労人口を維持するため

美

浜

前の

取

ŋ

0)

ため

の基本構想

につつ

労

0

維 持

対

美浜町

小中学校再

中

学

0)

再

編

は

靖 付けられ 合併処 町 宅に対する合併処理浄化槽設 ちづくり 問 長 補助金を継続する考えは。 新規流入人口を増 れて 理 、の観点から、 一浄化槽の設置 築住 いるため、 宅 に 0 いては 汚水処 新築住 『が義務 やすま

率 る場合の :化槽やくみ取り式トイレ 0 汚水処理の 合併処理浄化槽に取り 家 向 庭用にお 上を図ることが重要と 補助を増額 現状から、 て、 します。 単. 独 普及 換え 処 理

人口普及率の向上が加

速

考え、

転換に重点を置き

す。 す。 浄化槽の設置に対する ば 新築住宅の 31年度で廃止しま 合併 処

される方に対する新たな 化槽 なお、 人口を増やす観点から、 新 築などにより転入 0 補助に限定しな まちづくり、 流

> す。 係 ぶる 概 査結 耐久調 現在調査中の教育施設 果ができ次第報告しま 算費用の算定をして 査を基に施設維 0 個

学校再 法などを 施設 今後、 「でいます。 基本構想と今年度策定の学 て、 編 個別施設計 再編 小中学校再 示した実施計画 0) 兵 を進 体的 述めてい な時期 画に沿 編の 冷や方 って ため に基

してお くと平 なる推 1 スより早い ŋ 成4年度には約半数 計値が示されてい このまま推移 ースで減少 して ま

るように、

補

助 制度

0

変

須更を

じます

えます。 題 は緊急かつ必須の課題と考 が多くある中でも、 設老朽化への対応、 て、 財 来に向けた学校教育にお 小中学校の適正規模化 政 負担 の軽減など、 学校再 適 正配 課

色ある町づくりを進めます。 人的 援事業を含め大学等と連携 境づくりが必要で、 しない また、 在整備を進めている美 な教育資源を生かした特 よう子育てしやす 若い世 |代が町外流 子育て支 環 出

待され、 主要産 発展の 進 客できる施設整備 振 町 ながるものと考えています 出 興に役立つものであ 運 0 !動公園整備事業は、 業の 契 みならず、 、機にもなることが 雇用の場の創出 つである観光 新たな企 が地 元 町 経 0 済

す。

シッ 民間 61 内 大学等と連携 雇 町 ます。 用 長 企 プ事業等の実施を考えて 0 雇 企業や商工団 業 場を 用 企業誘致 0 P にもつながるよう町 確保するとともに、 R Þ を進め イン 町内事業 体ある タ 新たな 1 所 は

山本

買い物に困っている方からの

近くにお店がなくて

要望が多く届きました。

辰見

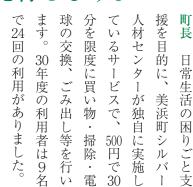
問

本共産党議員団として

寄せられた意見で、朝のごみ取り組んだ町民アンケートに

買い物困難者などに対する サービスの展開を

サービスを紹介する情報誌を 作成・発行します。





情報誌「助さん」 東浦町が発行している

最後に取りやめになりました。高齢化等により平成28年度を

問 買い物困難者の支援策として、生活協同組合等の共同して、生活協同組合等の共同でいただけないでしょうか。 また、大型スーパーやコンビニエンスストアに宅配サービスを検討していただくよう アクを持ずさませい。

町長 どこの商店が弁当・食品・日用品の宅配サービスをしてくれるのか、どこの床屋さんが出張で整髪してくれるのかなど、生活支援コーディのかなど、生活支援コーディのかなど、生活支援コーディーターを中心に情報誌作成ネーターを中心に情報誌作成に取り組み、美浜町商工会と連携して来年度発行します。

と利用実績は。

いて、

具体的なサービス内容

ーのワンコインサービスにつ

美浜町シルバー人材センタ

題やボランティアスタッフの動販売車を再検討しませんか。動販売車を再検討しませんか。

り、利用人数と売上高の確保移動販売に対し、豊富な品揃移動販売に対し、豊富な品揃関するアンケート調査では、関するアンケート調査では、

を受託民間事業者がなければ 非常に難しく、町としては買 い物支援策として巡回ミニバ スのより一層の活用を図りつ ス実施に向けた協力依頼など ス実施に向けた協力依頼など

全有権者に配布を選挙公報は

問 選挙公報の配布は行政区 間 選挙公報の配布は行政区に依頼しており、区に加入しに依頼しており、区に加入しけられるべき選挙人に配布しけられるべき選挙人に配布していないことは公職選挙法違ていないことは公職選挙法違を見直し、全有権者宅に配布する考えは。

総務課長 国政選挙・県知事 選挙は公示から投票まで10日 以上あり、行政区に未加入世 財産会めて全戸配布を依頼し

本郵便に依頼しています。では期間5日と短いため、日では期間5日と短いため、日

今後は国政選挙・県知事選挙及び県議会議員選挙において選挙公報を各有権者全世帯に配布できるよう4月からは日本郵便のポステイングサービスを利用します。

全世帯に配布を町広報紙も

い。
田 町広報紙も同様に全世帯

町長 覧いただけるこことをお伝え ホームページやスマートフォ 口に置いてあること、 育 があった場合は役場・総合体 必要部数を配布しています。 減を区から随時連絡いただき 政区に依頼しており、 ンアプリ「マチイロ」でもご 館・ 広報が届いていないと連絡 希望者には郵送もしてい 図書館・各公民館の窓 町広報紙の配布は、 世帯 町公式 行

ます。(P20にQRコード掲載) ※ 議会だよりもご覧になれ

ます

太陽光発電施設に関する ガイドラインについて

制定に向け本町独自のガイドライン案を 公表し意見募集しています。

陽光発電施設・風力発電施設

討を始めましたが、本町も太 定外目的税の導入について検

に対し法定外目的税の導入を



博雅 丸田

間

太陽光発電施設に関する

の保全、 町長 報共有し、 町・住民・事業者が相互に情 近隣住民等への説明を求め 電事業を行うこととしていま 電事業について町への届出や き事項を定め、設置工事や発 域住民の良好な生活環境を守 故・公害・災害を防止し、 ることで、事業者が遵守すべ 目的は、 良好な景観形成、 各法令に沿った発 町の自然環境 地 事

風力発電施設と増え続ける太陽光発電施設

ながら 町長

情報収集し、

ガイドライン制定の目的と内 町長 用太陽光発電施設に対し、 きず自治体事務に限られます 属する事務については制定で 法令の範囲内で条例制定でき 指導の内部基準で、 律の効力と関係は。 る必要があり、 など法体系の妥当性に留意す ますが、憲法規定・関係法令 力はありません。 法律と条例の関係について 岡山県美作市では、 ガイドラインは、 また国

とって有効かつ実現可能であ 検討してはいかがですか。 調査研究したいと考え 美作市の動向を注視し 本町に 備蓄倉庫、 緊急避難場所予定地、 付けており、 置するほ ・を避難場所として利用でき また、 か、

ガイドラインと条例 法

法的拘束 行政 額は。 問

町長 込み額、 消費等を合わせ一年間で約15 専門機関は、 の位置付けは。 現時点での速報値で 日本福祉大学の学生 利用者の消費見

> 町長 開は。

企業の設備投資・事業

· 県に

事業

法

増加、 設住宅建設予定地として位置 等に直結するものと思います。 存続による人口・消費の維持 本福祉大学美浜キャンパスの 事業目的である地域消費の 住民活動の活発化、 地域防災面では指定 耐震性貯水槽を設 施設として防災 競技場のスタン 応急仮 Н

す。

運動公園整備について

問

経済波及効果の内容と試算 美浜町運動公園整備によ

また、 地域防災拠点として

目的・

億円と算出しています。

にはヒアリング調査を行 するものです。 意思・経営規模・事業内容 の企業約一千社を対象に進 礎資料とする目的で、 握により、 工場の新設・移転等の情報把 用 立地条件等をアンケート調 なお、 地の取得ニーズを調査 進出意向の強い企業 企業誘致活動の基 町内外

出希望企業の掘り起こし等を 査結果をもとに、 る優遇措置等の調査研究や進 平成32年度以降は 企業が求

企業誘致について

企業誘致可能性調查事業」 年度事業計画に掲載された 第6期実施計画の平成 ・内容は。 平成32年度の事業 31

る耐震仕様で設計を進めます。

進めます。

鈴木美代子

間

戸別受信機の受信状態の

災害時

0

情

伝達

避難所への 特設公衆電話設置は?

町において 現在、 設置に向け調査していま

また、

来年度からは要支援

います。 ケースがあり窓際への設置を 者登録世帯に対する購入補助 を拡充します。 などで案内し、 お願いするなどしています。

普及拡大については、

ケーブルテレビ、

広報 防災

普及に努めて

設置につい 特設公衆電話 7 0

間 設置できませんか で使用することができる特設 公衆電話を第一次避難場所に 災害時に被災者等が無料

す



端末機器に電話機を接続して 使います。

災害時は通話が無料に

ています。 時に避難所での住民の安否確 電話であり、 有効な通信手段であると考え 認などに利用することができ 長

してます。 費用などの精査を行い、 する調査を行っており、 現在、 町において設置に関 設置 検討

態に関する苦情はありません

室内の設置場所、

周辺機

の影響により雑音等が入る

町長

立地条件による受信状

ていきますか。

普及拡大にどのように対応し

悪い世帯

への対応及び設置の

発信専用の災害時有線 大規模災害発生

ますか。 のように把握し、 また、

施する考えはありますか。 アンケート調査を実

町長 出 見が非常に重要なた の対応をしています。 必要な場合は担当が お願いするとともに、 様子を確認するよう からの子どもたちの 校の先生方に、 向き調査するなど 保育所や小中学 虐待は早期 日 頃 発

校において毎月実施 面談を実施してい アンケート調査に 各小中学 個 別 町長 いきます。 保育所・ 少子化により再編計画の進 されている既存の広場に加え、 地、 施設の利用を検討して 小中学校の再編後の

ついては、

学期ごとの

発持の 防 止 早 期

問 で発生していますが、 虐待に関する事案が全国

保育所・小中学校の実態をど 対処してい 町内の

投票所の について

ます。 今後表示内容等の改善に努め だいており、 という声は有権者からも 総務課長 す考えはありませんか。 したが、従来の一人一枚に戻 帯四人まで一枚に変更され 所 間 入場券となるはがきが 今回の知事選挙から投票 「わかりにくい 反省点も含め、 61 世

町長の公約について

置 どうなりましたか。 問 するという町長の公約 各学区に多目的広場を設 グランドゴルフに利 崩 は

これまでの日本福祉大学の経済効果は?

下宿生だけで 517億2千万円と推計してい



推計しています。 移転した際に減少した下宿生 移転による損失は。 企画課長 約2億円の損失と 東海キャンパスに



梅彦 江元

しての日本福祉大学に地域資源・地域産業と

る本町への経済効果は 問 本福祉大学の存在によ

町長 では、 施した下宿生に限定した試算 ありますが、平成27年度に実 検証する必要があり、 接効果と波及効果を総合的に の消費があったと推計してい 済効果の試算については、 32年間で17億2千万円 大学が地域に及ぼす経 困難で 直

この協定に基づき、

① 地

域

することにより加算される地 大なものであると考えていま 方交付税は、年間約1億円で また、下宿生が町内に居住 直接町の歳入となって 本町への貢献は絶

東海キャンパスへの学部

町長 防災協力協定を締結していま 包括協定を、 ものがありますか。 携プロジェクトはどういった 付属高校とは平成22年度に 本町と日本福祉大学及 また翌年度には

活性 ポ | と行政、そして地域が連携し 安心・安全なまちづくり、 化·地域福祉、 て約50の事業を展開していま いう5つの分野において大学 ·生涯学習推進、 地域振興、 健康づくり振興、 ③学校教育の ②地域文 ④ ス لح (5)

あります。 資源は計り知れない財産でも ちですが、大学の教員や学生 効果がクローズアップされが 本町に貢献する人的な教育 日本福祉大学の存在につい 本町にとって経済的な

な機能を十分に活かし、 今後も地域に根差した大学 日本福祉大学の多様

日本福祉大学と本町 の連 たいと考えています。 お 互 地 域

幼児教育 無償化の説明を

問

の費用及び認可外保育施設等 育所・認定こども園・幼稚園 税世帯の子どもについての保 歳から2歳までの住民税非課 とするすべての子ども及びり 歳から5歳までの保育を必要 町長 を利用する場合の費用が、 平成31年10月より、 保 3

パートナーとして事業を進め いに育みあえる大切な 行政とが連携でき、 れるものです。 費・雑費などを除き無償化さ 護者の実費負担である食材料

:保育の

町

地域資源でもある日本福祉大学 町の 業は、 ると確信を持っており を投じる有効な政策であ に発展させていきたい ただけるのであれば、 町民皆様方のご支援をい 地域の活力の減退に一石 産業の衰退、 長 少子化、 どれもが必ず美浜 現在進めている事 税収の減少、 人口減少、 更

都市計画税 0)

について

町長 ることはできません。 土地区画整理事業以外に充て であり、 使い道が限られている目的税 をすることはできますか。 の道路または児童遊園の整 都市計画税で旧市街地内 都市計画税は、法律で 都市計画事業または

今後のまちづくり の町長の思い は

Τ

Y

	平成31年 第1回							会				派				名		
議	^{会定例会(3月)} 審議結果一覧表	3月4日:	から3月19日	付託	審議	無会派	日: 共産 議員	党	政	女和会	Ala Ala		チャ	・レン	′ジ⋈	IIHA	MA	
				委員	委	森川	山本	鈴木	石田	杉浦	江元	横田	荒井	大岩	横田	野田	大﨑	丸田
	、 	件	名	会	果	元晴	辰見	美 代 子	秀夫	剛	梅彦	貴次	勝彦	靖	全博	増男	卓夫	博雅
	美浜町固定資産評価審査委員会委員の選	任について		-	同意	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	愛知県市町村職員退職手当組合を組織することについて	る地方公共団体の数の	の減少及び規約の変更	-	可決	\circ	\circ	0	0	\circ	0	\circ	\circ	0	\circ	-	0	0
	美浜町職員の勤務時間、休暇等に関する	条例の一部を改正する	る条例について	総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町中小企業·小規模企業振興基本条	例について		総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町使用料条例の一部を改正する条例	について		総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町消防団条例の一部を改正する条例	について		総産	可決	\circ	0	\circ	0	\circ	0	\circ	\circ	\circ	\circ	-	0	0
	美浜町公共用物の管理に関する条例の一	部を改正する条例にこ	ついて	総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町漁港管理条例の一部を改正する条	例について		総産	可決	\circ	0	0	\circ	\circ	0	0	\circ	\circ	\circ	-	\circ	0
町	美浜町漁港土砂採取料等徴収条例の一部	を改正する条例につい	ハて	総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町道路占用料条例の一部を改正する	条例について		総産	可決	\circ	0	0	0	\circ	0	0	\circ	0	0	-	0	0
長	美浜町河和港駐車場の設置及び管理に関	する条例の一部を改立	Eする条例について	総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町報酬及び費用弁償支給に関する条	例の一部を改正する剣	条例について	文厚	可決	\circ	0	0	\circ	\circ	0	0	\circ	0	0	-	0	0
提	美浜町母子家庭等医療費支給条例の一部	を改正する条例につい	ハて	文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町国民健康保険税条例の一部を改正	する条例について		文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
出	美浜町災害弔慰金の支給等に関する条例	の一部を改正する条件	列について	文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	町道路線の変更について			総産	可決	0	0	0	\circ	\circ	0	0	\circ	0	0	-	\circ	0
議	平成30年度美浜町一般会計補正予算(第8号)		各	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成30年度美浜町介護保険特別会計補	正予算(第2号)		文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
案	平成30年度美浜町土地取得特別会計補	正予算(第1号)		総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
30	平成31年度美浜町一般会計予算			各	可決	退	×	×	×	退	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成31年度美浜町国民健康保険特別会	計予算		文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
件	平成31年度美浜町後期高齢者医療特別	会計予算		文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成31年度美浜町介護保険特別会計予	算		文厚	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成31年度美浜町土地取得特別会計予	算		総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成31年度美浜町農業集落家庭排水処	理施設特別会計予算		総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	平成31年度美浜町水道事業会計予算			総産	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町運動公園の整備事業に関する平成	31年度委託業務協定	定書の締結について	総産	可決	退	×	×	×	退	0	0	0	0	0	-	0	0
	美浜町総合公園の整備事業に関する平成	31年度委託業務協定	定書の締結について	総産	可決	×	×	×	×	退	0	0	0	0	0	_	0	0
	小中学校空調設備設置工事(その1)請	負契約の締結について	C	-	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	小中学校空調設備設置工事(その2)請	負契約の締結についる	C	-	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0

○は賛成 ×は反対 「退」は退席により採決不参加 野田増男議長は採決に加わりません。

専決処分の報告と報告承認の違いは?

※1 地方自治法第179条第3項の規定により、町長が行った予算等に関する専決処分事項を、議会に報告し、事後承認を得るものです。

※2 地方自治法第180条第1項の規定により、「町長が専決処分することができる事項」は議会議決により指定されています。

①町が当事者である和解及び調停について、その目的価格が50万円を超える場合は、議会に報告し、承認を得なければなりません。 ②同様に、法律上町の義務に属する損害賠償の決定で、50万円以下の場合は、議会への報告のみで採決しません。

☆みはま議会だよりは、スマートフォンアプリ「マチイロ」でもご覧になれます。



7710



編

集

後

記

「みはま議会だより」は、美浜町議会議会広報特別委員会が編集・掲載しています。

す ょ が 様 感 ま ょ b な ま 新 新 育 域 悩 た け 0) 最 き 想 す う す 年 で < ろ け 0) た つ 袁 ま 3 2 す て 動 後 2 美 議 4 た、 きを を ち 度 は き 年 身 会 7 P 月 な お 0) 会 61 月 浜 とが まし < お 広 近 広 体 が 春 が 編 が 小 か 伝 が 61 頑 61 に 町 お きま 安心 始 子ども 祭 えす 寄 報 < 中 5 5 住 集 過 な 張 制 報 統 が ま 願 ŋ 学 取 せ 0 ょ 4 で た 民 ぎ を ^ 0 0 が 13 す b 校 月 ŋ き が 担 0) 61 7 L う 議 る 0) な 地 元 たします。 会が 7 催 ただ ^ た 0) 13 皆 取 13 た 13 組 皆 ŋ 当 7 前 方 にされ 気 なる 61 入 5 と で、 様 ŋ 生 か 0) そ 様 ま 職 さ 6 選 な ま を常 園 き、 b そ スタ け で 0 組 活 か 0 13 L 議 せ 挙 す。 まし ま き 今 ょ を 新 使 わ ん L 7 た 員 7 が 入学 う ち 送 1 ま 率 後 ょ 意 で 7 命 13 か V た。 あ と K ŋ 見 子 _ 1 < 各 L 直 を 心 ŋ た れ 議 61 た。 皆 ŋ 保 果 が 心 ど 13 き る P 7